



# 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号：4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 藤原 宏之

(TEL：(045)333-8100)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (セグメント区分の変更)
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (除外) 2 社 持分法 (除外) 1 社

## 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期累計 (9 ヶ月間) の財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期累計	222,381	11.6	32,948	33.0	34,930	34.4	20,904	34.0
18 年 3 月期第 3 四半期累計	199,340	10.4	24,778	23.2	25,996	25.5	15,606	31.8
(参考) 18 年 3 月期	285,585		36,469		38,252		22,518	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期累計	514.47	510.20
18 年 3 月期第 3 四半期累計	352.97	352.77
(参考) 18 年 3 月期	519.72	519.31

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しています。

(参考) 平成 19 年 3 月期第 3 四半期 (3 ヶ月間) の経営成績 (連結) (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	75,929	13.6	12,108	45.5	12,435	44.4	7,418	41.7
18 年 3 月期第 3 四半期	66,837	2.1	8,318	6.7	8,612	10.6	5,235	5.5

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	182.53	178.61
18 年 3 月期第 3 四半期	122.31	122.16

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しています。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	340,594	209,774	61.5	5,156.07
18 年 3 月期第 3 四半期	293,017	207,173	70.7	5,102.05
(参考) 18 年 3 月期	311,786	209,301	67.1	5,152.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期累計	12,858	△9,862	43,545	97,363
18年3月期第3四半期累計	16,663	32,075	△54,247	33,342
(参考) 18年3月期	48,875	17,853	△54,828	50,752

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当期の配当金（期末）については、前回予想（1株当たり100円）に比べ10円増配し、1株当たり110円とさせていただきます。詳細に関しては、本日公表の「平成19年3月期（第42期）配当予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

なお、配当予想以外の通期業績予想については、変更はありません。通期業績予想および配当予想に関する定性的情報等については、4ページをご参照ください。

	1株当たり年間配当金		
	中間期末(実績)	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	70.00	110.00	180.00

※通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想とは異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金（期末）は、現時点での事業環境および通期業績予想を前提としています。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）は、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加および雇用情勢の改善などがみられ、緩やかに景気が拡大しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要拡大が続いたほか、その他非製造業向けなどの需要も堅調に推移しました。また、納期や品質ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めました。中長期の持続的な成長に向けて、業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任組織を大幅に拡充し、顧客に対して I T 戦略に関する踏み込んだ提案活動を実施したほか、プロジェクト管理の徹底や人材育成の強化および労働環境の改善などに取り組みました。また、システム開発および保守ならびに運用における業務の標準化をさらに進め、システム障害削減活動を展開するなど、生産性および品質を高める活動をおこないました。さらに、共同利用型サービスにおいて大型の新規顧客を開拓したほか、新たなアウトソーシング案件を獲得するなど、事業の拡大にも努めました。くわえて、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強固にするため、平成 18 年 4 月に、システム運用会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と合併しました。このほか、「2010 年、日本の未来を提案します。」と銘打ったブランディング・キャンペーンを展開し、2010 年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方について提言しました。

コンサルティングサービスでは、民間企業向け経営コンサルティングが、企業の内部統制、業務改革、事業戦略、組織再編などの案件を中心に順調だったほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調でした。また、アジア、特に中国におけるコンサルティング事業の確立に向けた活動などを推進しました。この結果、売上高（外部売上高）は 21,061 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益は 3,526 百万円（同 43.4%増）となりました。受注残高は 6,583 百万円（同 16.8%増）となりました。

I T ソリューションサービスでは、特に金融サービス業向けが伸長しました。前年同期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件およびオンライン証券業務関連案件が増加したほか、証券業向け共同利用型サービスの新規導入案件も加わり、証券業向けの開発案件が増加しました。また、保険業向けの開発案件も増加し、開発・製品販売は好調となりました。運用サービスについては、証券業向けシステム運用などで順調となりました。商品販売については、証券業向けの案件等に対応した機器導入が増加し好調でした。官公庁向けでは、大型開発案件にかかる開発・製品販売および商品販売などが増加し好調だった一方、流通業向けでは、大型開発案件等の一巡により総じて低調でした。

コストに関しては、システム開発におけるプロジェクト管理を強化したほか、当社開発製品の活用や積極的な中国企業への外注などにより、一層の効率化を図りました。

この結果、I T ソリューションサービスの売上高（外部売上高）は 201,319 百万円（同 11.1%増）、営業利益は 29,422 百万円（同 31.8%増）となりました。売上高の内訳は、開発・製品販売が 91,103 百万円（同 13.3%増）、運用サービスが 92,729 百万円（同 8.4%増）、商品販売が 17,486 百万円（同 14.1%増）となりました。受注残高に関しては、開発・製品販売は 34,472 百万円（同 92.8%増）、運用サービスは 28,745 百万円（同 5.9%増）となりました。I T ソリューションサービス全体では 63,218 百万円（同 37.2%増）となりました。

上記の結果、当期の業績は、売上高 222,381 百万円（同 11.6%増）、営業利益 32,948 百万円（同 33.0%増）、経常利益 34,930 百万円（同 34.4%増）、当期純利益 20,904 百万円（同 34.0%増）と増収増益となりました。受注残高に関しては、69,802 百万円（同 34.9%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントについては、従来「システムソリューションサービス」と「コンサルティング・ナレッジサービス」に区分していましたが、当期より、「コンサルティングサービス」と「I T ソリューションサービス」に変更しました。そのため、前期を変更後の事業の種類別セグメントに組み替えて前年同期比較をおこなっています。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は 34,922 百万円（前年同期比 35.9%増）、減価償却費は 11,888 百万円（同 2.1%増）、売上債権の増加額は 6,997 百万円（前年同期は 2,212 百万円の減少）、法人税等の支払額は 22,212 百万円（前年同期比 21.5%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 12,858 百万円（同 22.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

共同利用型サービスの能力増強のための機器購入等、有形固定資産の取得は 6,774 百万円（前年同期比 40.0%増）、共同利用型システムの開発等、無形固定資産の取得は 8,494 百万円（同 46.8%増）となりました。また、有価証券および投資有価証券の売買等、資金運用目的投資の収支は 3,670 百万円（同 91.4%減）となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△9,862 百万円（前年同期は 32,075 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権付社債の発行による収入が 50,000 百万円、配当金の支払額は 6,432 百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 43,545 百万円（前年同期は△54,247 百万円）となりました。

上記の結果、当期末（平成 18 年 12 月 31 日）の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 46,611 百万円増加し、97,363 百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

原油価格の高騰、米国景気の先行きおよび株式市場の動向には留意する必要があるものの、企業収益の好調が持続し、それが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられながら今後とも緩やかに景気は拡大すると考えられます。

情報サービス産業においては、金融サービス業をはじめとして顧客の投資計画が増加傾向にあることから、需要は引き続き堅調に推移すると思われれます。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に答えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと、当期の業績は前述のとおり好調となりました。通期に向けては、引き続き金融サービス業向けのシステム開発案件を中心とした旺盛な需要に的確に対応する一方で、中長期の成長を確実にするための様々な施策を重点的に実施していきます。

以上により、通期業績予想は前回予想（平成 18 年 10 月 26 日公表）から特に変更はありません。なお、通期業績予想およびキャッシュ・フローの状況等を勘案し、当期の配当金（期末）については前回予想に比べ 10 円増配し、1 株当たり 110 円とさせていただきます。この結果、年間配当金は既に実施した配当金（中間期末）とあわせて 1 株当たり 180 円となります。

平成 19 年 3 月期 配当予想

	平成 18 年 3 月期 (実績) (円)	平成 19 年 3 月期 (予想) (円)	前期比	
			増減額 (円)	増減率 (%)
中間期末	50.00	70.00	20.00	40.0
期末	90.00	110.00	20.00	22.2
1 株当たり年間配当金	140.00	180.00	40.00	28.6

通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1 株当たり配当金（期末）は、現時点での事業環境および通期業績予想を前提としています。

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成17年12月31日)		当第3四半期末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金預金		23,050		16,349		26,004		△9,655	△37.1
2. 売掛金		25,879		36,914		44,627		△7,712	△17.3
3. 開発等未収収益		29,927		27,645		12,271		15,374	125.3
4. 有価証券		31,369		103,534		44,438		59,095	133.0
5. 商品		2,345		1,021		1,191		△170	△14.3
6. 仕掛品		250		288		45		243	537.0
7. 前払費用		1,574		1,804		1,051		752	71.5
8. 繰延税金資産		6,257		7,665		7,655		9	0.1
9. その他		1,554		809		552		257	46.6
10. 貸倒引当金		△57		△68		△60		△8	14.0
流動資産合計		122,152	41.7	195,964	57.5	137,779	44.2	58,185	42.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	16,292		15,666		15,878		△211	△1.3
(2) 機械装置	※1	4,944		7,271		5,761		1,510	26.2
(3) 器具備品	※1	6,512		6,699		7,043		△343	△4.9
(4) 土地		9,256		11,292		11,281		10	0.1
(5) 建設仮勘定		—		779		—		779	—
有形固定資産合計		37,006	12.6	41,709	12.2	39,964	12.8	1,744	4.4
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		17,653		17,471		15,598		1,872	12.0
(2) ソフトウェア仮勘定		2,607		3,669		4,046		△377	△9.3
(3) 電話加入権等		794		710		775		△65	△8.4
無形固定資産合計		21,055	7.2	21,850	6.4	20,420	6.5	1,430	7.0
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		97,752		66,961		97,683		△30,721	△31.5
(2) 関係会社株式		3,251		2,631		3,821		△1,190	△31.2
(3) 従業員長期貸付金		405		328		385		△56	△14.6
(4) 長期差入保証金		8,977		9,090		9,111		△21	△0.2
(5) 繰延税金資産		1,473		463		1,614		△1,150	△71.3
(6) その他	※2	983		1,615		1,034		580	56.1
(7) 貸倒引当金		△41		△22		△28		6	△21.9
投資その他の資産合計		112,802	38.5	81,068	23.8	113,622	36.4	△32,553	△28.7
固定資産合計		170,864	58.3	144,629	42.5	174,007	55.8	△29,378	△16.9
資産合計		293,017	100.0	340,594	100.0	311,786	100.0	28,807	9.2

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成17年12月31日)		当第3四半期末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		19,016		28,799		29,453		△654	△2.2
2. 1年内返済予定長期借入金		240		60		240		△180	△75.0
3. 未払金		527		1,528		1,322		206	15.6
4. 未払費用		6,695		5,934		5,382		551	10.3
5. 未払法人税等		3,935		5,096		13,002		△7,905	△60.8
6. 未払消費税等		1,497		1,722		1,353		368	27.2
7. 前受金		3,808		4,359		3,582		777	21.7
8. 賞与引当金		4,475		5,889		9,565		△3,676	△38.4
9. その他		2,525		2,482		1,000		1,481	148.0
流動負債合計		42,722	14.6	55,871	16.4	64,902	20.8	△9,030	△13.9
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		—		50,000		—		50,000	—
2. 長期借入金		660		—		—		—	—
3. 繰延税金負債		20,154		2,486		14,267		△11,780	△82.6
4. 退職給付引当金		22,306		22,461		23,314		△853	△3.7
5. 受入保証金		0		—		0		△0	△100.0
固定負債合計		43,121	14.7	74,948	22.0	37,582	12.1	37,365	99.4
負債合計		85,843	29.3	130,820	38.4	102,485	32.9	28,335	27.6
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		14,800	5.1	—	—	14,800	4.7	—	—
III 利益剰余金		179,771	61.4	—	—	186,670	59.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		42,297	14.4	—	—	37,369	12.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△13	△0.0	—	—	△5	△0.0	—	—
VI 自己株式		△48,281	△16.5	—	—	△48,133	△15.4	—	—
資本合計		207,173	70.7	—	—	209,301	67.1	—	—
負債・資本合計		293,017	100.0	—	—	311,786	100.0	—	—
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	18,600	5.5	—	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	14,800	4.3	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	200,951	59.0	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△47,852	△14.0	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	186,499	54.8	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	22,485	6.6	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	584	0.2	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	23,069	6.8	—	—	—	—
III 新株予約権									
新株予約権		—	—	204	0.1	—	—	—	—
純資産合計		—	—	209,774	61.6	—	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	340,594	100.0	—	—	—	—

## ② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前年同期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		199,340	100.0	222,381	100.0	23,041	11.6	285,585	100.0
II 売上原価		149,010	74.8	159,639	71.8	10,628	7.1	213,706	74.8
売上総利益		50,329	25.2	62,742	28.2	12,412	24.7	71,878	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1	25,550	12.8	29,794	13.4	4,243	16.6	35,409	12.4
営業利益		24,778	12.4	32,948	14.8	8,169	33.0	36,469	12.8
IV 営業外収益									
1. 受取利息		308		423				403	
2. 受取配当金		536		1,006				540	
3. 投資事業組合収益		33		49				259	
4. 持分法による投資利益		357		478				562	
5. その他営業外収益		117		101				177	
営業外収益合計		1,354	0.7	2,059	0.9	705	52.1	1,943	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息		5		1				6	
2. 投資事業組合費用		36		9				53	
3. 社債発行費		—		60				—	
4. 自己株式公開買付費用		82		—				82	
5. その他営業外費用		12		6				17	
営業外費用合計		136	0.1	77	0.0	△59	△43.5	160	0.1
経常利益		25,996	13.0	34,930	15.7	8,934	34.4	38,252	13.4
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	※2	—		—				724	
特別利益合計		—	—	—	—	—	—	724	0.3
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※3	—		—				145	
2. 投資有価証券売却損	※3	98		—				97	
3. 投資有価証券評価減	※3	204		7				1,198	
特別損失合計		302	0.2	7	0.0	△294	△97.5	1,441	0.5
税金等調整前当期純利益		25,694	12.9	34,922	15.7	9,228	35.9	37,535	13.1
法人税、住民税及び事業税	※4	10,087	5.1	14,018	6.3	3,930	39.0	19,368	6.8
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△4,351	△1.5
当期純利益		15,606	7.8	20,904	9.4	5,298	34.0	22,518	7.9

## ③ 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,800		14,800
II 資本剰余金期末残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			170,018		170,018
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		15,606	15,606	22,518	22,518
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		5,845		5,845	
2. 自己株式処分差損		8	5,853	20	5,866
IV 利益剰余金期末残高			179,771		186,670

## 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期累計（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当期中の変動額										
剰余金の配当			△6,500		△6,500					△6,500
当期純利益			20,904		20,904					20,904
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分			△123	282	159					159
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						△14,883	589	△14,294	204	△14,089
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	14,281	280	14,561	△14,883	589	△14,294	204	472
平成18年12月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	200,951	△47,852	186,499	22,485	584	23,069	204	209,774



## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益		25,694	34,922	9,228	35.9	37,535
減価償却費		11,649	11,888	239	2.1	16,574
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2	2	5	—	△13
受取利息及び配当金		△845	△1,430	△585	69.2	△943
支払利息		5	1	△4	△77.8	6
投資事業組合収益・費用(収益:△)		2	△39	△42	—	△206
持分法による投資損益(益:△)		△357	△478	△121	33.9	△562
固定資産売却損益(益:△)		—	—	—	—	145
投資有価証券評価減		204	7	△196	△96.3	1,198
投資有価証券売却損益(益:△)		98	—	△98	△100.0	△626
売上債権の増減額(増加:△)		2,212	△6,997	△9,209	—	894
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,838	△79	1,758	△95.7	△478
仕入債務の増減額(減少:△)		△819	△617	202	△24.7	9,616
未払消費税等の増減額(減少:△)		289	373	84	29.2	145
賞与引当金の増減額(減少:△)		△3,636	△3,643	△6	0.2	1,453
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△255	—	255	△100.0	△255
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△391	△853	△462	118.2	617
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△873	—	873	△100.0	△873
長期差入保証金の増減額(増加:△)		381	9	△372	△97.5	247
その他		2,301	508	△1,793	△77.9	1,591
小計		33,818	33,574	△243	△0.7	66,066
利息及び配当金の受取額		1,131	1,497	366	32.3	1,187
利息の支払額		△5	△1	4	△76.8	△6
法人税等の支払額		△18,281	△22,212	△3,930	21.5	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,663	12,858	△3,804	△22.8	48,875
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出		△6,759	△7,526	△766	11.3	△6,778
定期預金の払戻による収入		6,513	7,259	745	11.5	6,523
有価証券の取得による支出		△18,264	△20,971	△2,706	14.8	△18,264
有価証券の売却・償還による収入		29,813	18,910	△10,903	△36.6	31,213
有形固定資産の取得による支出		△4,837	△6,774	△1,937	40.0	△9,799
有形固定資産の売却による収入		40	15	△24	△61.2	472
無形固定資産の取得による支出		△5,784	△8,494	△2,709	46.8	△8,211
無形固定資産の売却による収入		57	7	△49	△86.9	60
投資有価証券の取得による支出		△2,399	△340	2,058	△85.8	△11,975
投資有価証券の売却・償還等による収入		33,692	6,417	△27,274	△81.0	34,589
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	—	322	322	—	—
関係会社株式の取得による支出		△60	—	60	△100.0	△60
関係会社株式の売却による収入		9	1,255	1,246	—	9
従業員長期貸付による支出		△5	△3	1	△35.5	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		60	59	△0	△0.8	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,075	△9,862	△41,938	—	17,853
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
長期借入金の返済による支出		△180	△180	—	—	△840
新株予約権付社債の発行による収入		—	50,000	50,000	—	—
自己株式の処分による収入		242	159	△82	△34.2	380
自己株式の取得による支出		△48,525	△1	48,523	△100.0	△48,527
配当金の支払額		△5,783	△6,432	△648	11.2	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,247	43,545	97,792	—	△54,828
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		174	69	△104	△60.0	174
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△5,334	46,611	51,945	—	12,075
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		38,677	50,752	12,075	31.2	38,677
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	33,342	97,363	64,020	192.0	50,752

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成していますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しています。

## 税金費用の計算

## 2. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の数

子会社17社すべてを連結しています。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス(株)は、平成18年4月に当社と合併したため、当期より連結の範囲から除外しています。

また、中間連結会計期間まで連結子会社であったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)は、当第3四半期中に全株式を売却したため連結の範囲から除外していますが、売却日（平成18年10月1日）までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しています。なお、当該会社は、上記連結子会社の数には含まれていません。

## 主要な連結子会社名

NRI Holding America Inc.

## 3. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用の関連会社数

1社

## 主要な関連会社名

日本クリアリングサービス(株)

なお、中間連結会計期間まで持分法適用の関連会社であった野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)は、当第3四半期中に全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外していますが、平成18年10月1日をみなし売却日として損益を取り込んでいます。また、当該会社は、上記持分法適用の関連会社数には含まれていません。

## 4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. 有価証券

## 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

## 満期保有目的の債券

償却原価法

## その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は209,569百万円です。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ204百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

（企業結合に係る会計基準）

当期より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成17年12月31日)	当第3四半期末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 22,764百万円 機械装置 17,487百万円 器具備品 12,117百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 24,098百万円 機械装置 16,532百万円 器具備品 13,629百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 23,093百万円 機械装置 16,061百万円 器具備品 12,389百万円
※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。

(連結損益計算書関係)

前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 貸倒引当金繰入額 1百万円 役員報酬 826百万円 給与手当 9,080百万円 賞与引当金繰入額 1,193百万円 退職給付費用 982百万円 福利厚生費 1,686百万円 不動産賃借料 2,444百万円 事務委託費 3,082百万円 旅費交通費 790百万円 器具備品費 602百万円 租税公課 705百万円 減価償却費 616百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 貸倒引当金繰入額 13百万円 役員報酬 782百万円 給与手当 10,730百万円 賞与引当金繰入額 1,763百万円 退職給付費用 935百万円 福利厚生費 2,012百万円 教育研修費 714百万円 不動産賃借料 2,630百万円 事務委託費 3,692百万円 旅費交通費 857百万円 器具備品費 829百万円 租税公課 801百万円 減価償却費 643百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 1,107百万円 給与手当 11,349百万円 賞与引当金繰入額 2,550百万円 退職給付費用 1,309百万円 福利厚生費 2,275百万円 不動産賃借料 3,259百万円 事務委託費 4,599百万円 旅費交通費 1,071百万円 器具備品費 1,156百万円 租税公課 986百万円 減価償却費 866百万円
※2 —————	※2 —————	※2 特別利益 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものです。

前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱ベルネット株式の減損にともなうものです。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、日本ビエス放送㈱株式の減損にともなうものです。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮（大和寮）の土地および建物の売却にともなうものです。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものです。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アイワイ・カード・サービス株式、㈱ベルネット株式および㈱セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものです。</p>
<p>※4 法人税等の表示方法 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同 左</p>	<p>※4 —————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期累計（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当第3四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	127	25,700	4,354,907
合計	4,380,480	127	25,700	4,354,907

(注) 自己株式の増加株式数127株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数25,700株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当期増加	当期減少	当第3四半期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—		204	
	合計			—		204	

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>23,050百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>31,369百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,759百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△14,317百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>33,342百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	23,050百万円	有価証券勘定	31,369百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,759百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,317百万円	現金及び現金同等物	<u>33,342百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,349百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>103,534百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△7,526百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△14,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>97,363百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,349百万円	有価証券勘定	103,534百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,526百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,992百万円	現金及び現金同等物	<u>97,363百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>26,004百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>44,438百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,778百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△12,912百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>50,752百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,004百万円	有価証券勘定	44,438百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,778百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△12,912百万円	現金及び現金同等物	<u>50,752百万円</u>
現金預金勘定	23,050百万円																															
有価証券勘定	31,369百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,759百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,317百万円																															
現金及び現金同等物	<u>33,342百万円</u>																															
現金預金勘定	16,349百万円																															
有価証券勘定	103,534百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,526百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,992百万円																															
現金及び現金同等物	<u>97,363百万円</u>																															
現金預金勘定	26,004百万円																															
有価証券勘定	44,438百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,778百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△12,912百万円																															
現金及び現金同等物	<u>50,752百万円</u>																															
※2	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入（純額）との関係は次のとおりです</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△199百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△323百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円	※2																		
流動資産	579百万円																															
固定資産	266百万円																															
流動負債	△199百万円																															
子会社株式の売却価額	646百万円																															
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																															
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																															



## （有価証券関係）

## I 前第3四半期末（平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,953	75,214	71,260
(2) 債券	14,927	14,877	△49
①社債	12,212	12,163	△48
②その他	2,715	2,714	△1
(3) その他	3,316	3,312	△3
計	22,197	93,404	71,207

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価した上で、(3) その他に含めて表示しています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,927
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	8,500
コマーシャル・ペーパー	7,997

## II 当第3四半期末（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,143	52,009	37,865
(2) 債券	18,988	18,990	2
国債・地方債等	18,988	18,990	2
(3) その他	1,658	1,646	△11
計	34,790	72,646	37,855

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価した上で、(3) その他に含めて表示しています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,551
マネー・マネジメント・ファンド	6,560
フリー・ファイナンシャル・ファンド	31,005
キャッシュ・リザーブ・ファンド	7,003
コマーシャル・ペーパー	39,974

## Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	14,137	77,085	62,948
(2) 債券	13,919	13,902	△17
①社債	12,207	12,190	△16
②その他	1,712	1,711	△0
(3) その他	2,993	2,977	△15
計	31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価した上で、(3) その他に含めて表示しています。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

## (デリバティブ取引関係)

前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。	同 左	同 左

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

## 1. 当期における費用計上額および科目名

売上原価	107百万円
販売費及び一般管理費	97百万円

## 2. スtock・オプションの内容

当期において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	株式会社野村総合研究所 第6回新株予約権	株式会社野村総合研究所 第7回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役（8人） 当社の執行役員（28人） 当社国内子会社の取締役（6人）	当社の取締役（8人） 当社の執行役員、研究理事および参与（32人） 当社国内子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 80,000株	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
権利行使価格（円）	16,409	1
付与日における公正 な評価単価（円）	4,322	15,733

（注）株式数に換算して記載しています。

（セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期累計（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	167,283	32,056	199,340	—	199,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,377	1,736	4,113	(4,113)	—
計	169,661	33,793	203,454	(4,113)	199,340
営業費用	148,369	30,298	178,667	(4,106)	174,561
営業利益	21,291	3,495	24,786	(7)	24,778

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

システムソリューションサービス……コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス…リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

	当第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）				
	コンサルティングサービス （百万円）	ITソリューションサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,061	201,319	222,381	—	222,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	922	1,123	(1,123)	—
計	21,263	202,242	223,505	(1,123)	222,381
営業費用	17,736	172,820	190,557	(1,123)	189,433
営業利益	3,526	29,422	32,948	(0)	32,948

（注）1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 従来、事業区分については、「システムソリューションサービス」と「コンサルティング・ナレッジサービス」に区分していましたが、サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮し、事業内容をより適切に反映した情報を提供するために、当期より「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しました。

具体的には、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちのリサーチ、経営コンサルティングと、「システムソリューションサービス」のうちのシステムコンサルティングを統合し、「コンサルティングサービス」としました。また、「システムソリューションサービス」と、「コンサルティング・ナレッジサービス」のうちの資産運用関連サービス等を統合し、「ITソリューションサービス」としました。

なお、前第3四半期累計および前連結会計年度のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前第3四半期累計 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	I T ソリュー ションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,093	181,246	199,340	—	199,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	672	970	(970)	—
計	18,391	181,919	200,311	(970)	199,340
営業費用	15,932	159,599	175,532	(970)	174,561
営業利益	2,459	22,319	24,778	0	24,778

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	I T ソリュー ションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,293	259,292	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	1,141	1,547	(1,547)	—
計	26,699	260,433	287,132	(1,547)	285,585
営業費用	22,906	227,756	250,663	(1,547)	249,116
営業利益	3,792	32,676	36,469	(0)	36,469

3. 当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。

この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は36百万円多く、営業利益は36百万円少なく計上され、「I T ソリューションサービス」について営業費用は168百万円多く、営業利益は168百万円少なく計上されています。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	—
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営 業 費 用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営 業 利 益	31,332	5,158	36,491	( 21)	36,469

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。  
システムソリューションサービス………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品  
販売、システム機器等の商品販売  
コンサルティング・ナレッジサービス…リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運  
用関連サービス等

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期累計（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前第3四半期累計（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当第3四半期累計（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

## (企業結合等関係)

当第3四半期累計(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ①結合企業

名称 榊野村総合研究所(当社)

事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス

##### ②被結合企業

名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供

#### (2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は榊野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

#### (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。

### 2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (重要な後発事象)

### 株式の分割

平成19年1月26日開催の当社取締役会において、当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株式の分割をおこなうことを決議しました。

#### 1. 分割の方法

平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年4月1日付をもって、その所有する普通株式1株につき5株の割合で株式の分割をおこないます。

#### 2. 分割により増加する株式数

平成19年3月31日現在の発行済株式総数に4を乗じた株式数とします。平成18年12月31日現在の発行済株式総数を基準として計算すると、以下のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	45,000,000株
今回の分割により増加する株式数	180,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	225,000,000株

#### 3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日(平成17年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、前第3四半期累計、当第3四半期累計および前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,020.41円	1,031.21円	1,030.55円
(2) 1株当たり当期純利益	70.59円	102.89円	103.95円
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.55円	102.04円	103.86円

## 生産、受注及び販売の状況

当期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前第3四半期累計および前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えて表示しています。

## (1) 生産実績

## a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	10,225	11,534	12.8	14,853
ITソリューションサービス	124,821	134,918	8.1	170,714
開発・製品販売	67,704	71,822	6.1	92,934
運用サービス	57,117	63,095	10.5	77,780
合計	135,047	146,452	8.4	185,568

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		増減率 (%)	金額 (百万円)
	コンサルティングサービス	2,999	29.3	3,479	30.2	16.0	4,740
ITソリューションサービス	59,595	47.7	67,912	50.3	14.0	82,595	48.4
開発・製品販売	41,973	62.0	47,950	66.8	14.2	57,755	62.1
運用サービス	17,621	30.9	19,962	31.6	13.3	24,839	31.9
合計	62,594	46.4	71,392	48.7	14.1	87,335	47.1

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		増減率 (%)	金額 (百万円)
中国企業への外注実績	7,323	11.7	8,599	12.0	17.4	10,019	11.5

2. 金額は製造原価によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



## (2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	20,403	24,339	19.3	26,684
ITソリューションサービス	112,717	135,653	20.3	273,416
開発・製品販売	83,432	102,672	23.1	119,704
運用サービス	12,916	16,526	27.9	121,733
商品販売	16,367	16,453	0.5	31,978
合 計	133,120	159,992	20.2	300,100

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第3四半期末 (平成17年12月31日)	当第3四半期末 (平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	5,638	6,583	16.8	3,290
ITソリューションサービス	46,091	63,218	37.2	128,739
開発・製品販売	17,882	34,472	92.8	22,809
運用サービス	27,156	28,745	5.9	104,908
商品販売	1,052	—	△100.0	1,021
合 計	51,730	69,802	34.9	132,030

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	18,093	21,061	16.4	26,293
ITソリューションサービス	181,246	201,319	11.1	259,292
開発・製品販売	80,383	91,103	13.3	111,776
運用サービス	85,537	92,729	8.4	116,559
商品販売	15,325	17,486	14.1	30,956
合計	199,340	222,381	11.6	285,585

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	56,107	28.1	67,476	30.3	88,725	31.1
㈱セブン&アイ・ホールディングス	26,180	13.1	26,839	12.1	34,907	12.2

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。前連結会計年度より当該集計をおこなっていますが、前第3四半期累計についても遡及しています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	120,617	60.5	143,257	64.4	178,168	62.4
流通業	37,102	18.6	34,593	15.6	49,681	17.4
その他民間企業	26,922	13.5	26,043	11.7	36,720	12.9
官公庁	14,698	7.4	18,487	8.3	21,014	7.4
合計	199,340	100.0	222,381	100.0	285,585	100.0

(注) 1. 子会社向けの売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。前連結会計年度より当該集計をおこなっていますが、前第3四半期累計についても遡及しています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

## (1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	4,503	6,970	54.8	10,038
無形固定資産	5,773	8,531	47.8	8,305
合計	10,277	15,501	50.8	18,343

## (2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
有形固定資産	4,484	5,012	11.8	6,278
無形固定資産	7,164	6,876	△4.0	10,295
合計	11,649	11,888	2.1	16,574

## (3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前第3四半期累計 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期累計 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
コンサルティングサービス	315	333	5.5	541
ITソリューションサービス	1,379	1,537	11.4	1,960
合計	1,695	1,870	10.3	2,501

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月～18年6月	平成18年7月～18年9月	平成18年10月～18年12月	平成19年1月～19年3月
売上高	68,383	78,068	75,929	—
売上総利益	17,962	22,450	22,328	—
営業利益	8,220	12,619	12,108	—
経常利益	9,376	13,118	12,435	—
税金等調整前当期純利益	9,383	13,104	12,435	—
当期純利益	5,647	7,838	7,418	—
1株当たり当期純利益	139.02	192.90	182.53	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.83	192.59	178.61	—

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月～17年6月	平成17年7月～17年9月	平成17年10月～17年12月	平成18年1月～18年3月
売上高	60,664	71,838	66,837	86,244
売上総利益	15,099	18,293	16,937	21,548
営業利益	6,267	10,192	8,318	11,690
経常利益	6,804	10,579	8,612	12,256
税金等調整前当期純利益	6,560	10,524	8,608	11,841
当期純利益	3,961	6,409	5,235	6,911
1株当たり当期純利益	88.14	142.75	122.31	170.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.13	142.66	122.16	169.93